

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券  
時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法  
(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

造作……定率法によっている(ただし、2016年4月1日以後に取得した造作は定額法)。  
什器備品……定率法によっている。  
産業財産権……定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。  
退職給付引当金……退職給付の期末要支給額に相当する金額を計上している。  
役員退職慰労引当金……役員及び評議員の報酬及び費用に関する規程に基づき期末要支給額に相当する金額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
地方債	3,294,811,750	0	615,797,400	2,679,014,350
社債	0	100,000,000	8,052,000	91,948,000
定期預金	0	500,000,000	50,000,000	450,000,000
小計	3,294,811,750	600,000,000	673,849,400	3,220,962,350
特定資産				
退職給付引当資産	46,220,800	6,425,900	1,770,900	50,875,800
小計	46,220,800	6,425,900	1,770,900	50,875,800
合計	3,341,032,550	606,425,900	675,620,300	3,271,838,150

(注) 1. 地方債の当期減少額には前期末評価益の戻入24,811,750円と当期末評価益の計上9,014,350円を相殺した15,797,400円が含まれております。

2. 社債の当期減少額には当期末評価損の計上8,052,000円が含まれております。

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
地方債	2,679,014,350	(0)	(2,679,014,350)	(0)
社債	91,948,000	(0)	(91,948,000)	(0)
定期預金	450,000,000	(0)	(450,000,000)	(0)
小計	3,220,962,350	(0)	(3,220,962,350)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	50,875,800	(0)	(0)	(50,875,800)
小計	50,875,800	(0)	(0)	(50,875,800)
合計	3,271,838,150	(0)	(3,220,962,350)	(50,875,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造作	2,318,961	2,247,331	71,630
什器備品	6,156,758	5,366,697	790,061
産業財産権	91,864,864	56,892,854	34,972,010
合 計	100,340,583	64,506,882	35,833,701